

第2 業務仕様書（案）

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」）が実施する「ザンビア初等算数課題分析（プロジェクト研究）」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

1 業務の背景

JICA はこれまでザンビア教育セクターに対し、「SMASTE 理科研究授業支援プロジェクト」（2005-2008）、「SMASTE 授業研究支援プロジェクトフェーズ 2」（2008-2011）、「授業実践能力強化プロジェクト」（2011-2015）、「教員養成校と学校現場の連携による教員の質改善プロジェクト」（2016-2019）、教育政策アドバイザーの派遣（2012-2015、2015-2017）、第1回～第3回 PRS 無償（2011-2016）、青年海外協力隊（理数科教師）の派遣などを行い、主に理数科教育分野における教員の授業実践力向上を通じた初等高学年～前期中等の児童・生徒の科学的思考力の育成を支援してきた。

しかし、東南部アフリカ地域学力比較調査（2007 年）において初等 6 年の児童の 67.3%が Basic Numeracy に未到達であることが示すように、初等低学年の既習事項が定着していないために、高学年の授業内容の理解が阻害されていたり、国が求めるカリキュラムを習熟しないまま進級をしたりしている子どもが多数存在する。特に Numeracy は理数科の基礎であり、ザンビアの中長期的な質の高い人材育成のために必要不可欠な能力であるため、ザンビア一般教育省（Ministry of General Education）は Literacy と同様に Numeracy を優先課題としている。ザンビア一般教育省基準・カリキュラム局（Division of Standard and Curriculum）は課題別研修「学習効果向上に向けた総合的取組（2015-2016）で得た知見をもとに元々実施が検討されていた Numeracy Project（2016-2019）の活動計画を作成した。これはザンビアの初等 1 年～4 年生の Numeracy の向上を目指し、National Numeracy Framework¹・Teaching Manual・Teachers' Guide・教科書の作成、教員研修、アセスメント等を行うものであり、教育政策アドバイザー（2015-2017）がその実施を支援してきた。Numeracy Project はプロジェクトマネジメント・算数教科の観点から、更なる技術的な支援が必要であるが、Numeracy の教科知識面において支援を行うドナーは少なく、JICA に対し技術支援が期待されている。

これを受け、JICA は 2020 年以降、Numeracy 分野の協力を検討中である。しかし、ザンビアの児童・教員の数の概念、四則演算にかかる児童の思考過程と弱点、教授言語の移行にかかる算数教科内容理解の変化、ザンビア人の思考・文化に合う教授法・カリキュラム等については明らかとはなっておらず、子どもの Numeracy とその応用力の向上のために根本的な問題を分析した上で対策を講じる必要がある。

なお、JICA はサブ・サハラアフリカの Numeracy 改善支援として、補習授業による算数ドリル（みんなの学校プロジェクト）を試行してきた。この取り組みにより四則演算ができる

¹ National Numeracy Framework では Numeracy を「数の感覚を有する能力」と定義し、Numeracy には次の内容を含むとしている。“fluency and flexibility with numbers and their use to describe both real and abstract entities as well as the ability to perform mental arithmetic.”

児童の割合は高くなったが、作業の習熟だけでなく数の概念や計算内容の「理解」「生活への応用」を促進するためには、ツールの改善や新しいツール・方法も必要である。また、補習だけでなく教員が授業の中で実践できる方法や、ドリルよりも安価で普及可能性の高いツールを開発することも必要である。これらの開発のためにも、本調査研究において算数教育学の知見・エビデンスを活用し、ザンビアの児童と教員の根本的な課題を分析する。

2 業務の目的

本業務従事者は、本調査の背景、目的及び内容を把握し、各種関係者と協力してザンビアの算数の課題分析・処方箋検討・提案を最終成果（目的）として業務を実施する。

3 業務の概要

(1) 調査名

和名 ザンビア初等算数課題分析（プロジェクト研究）

英名 Research for Analyzing Problems and Approach for Numeracy in Zambia

(2) 調査目的

本調査研究では、JICA が今後ザンビアを含むサブ・サハラアフリカ諸国において Numeracy 分野の協力を展開していくための基盤となる実践的な研究を実施することを目指す。JICA の Numeracy 協力では「全て」の子どもたちが算数の必要不可欠なレベルに到達するという長期的な目標を掲げる予定であり、その前提のもと本調査研究は以下の 2 点を目的として実施する。

- ① ザンビアの子ども・教員の Numeracy 分野の根本的な課題とその原因を分析し、具体的な処方箋を検討する。
- ② JICA の初等算数協力の今後の方向性に対する示唆を得るため、日本及び他国の算数教育の比較優位、算数ドリルなど既存のツールの優位性と課題を明らかにし、新しい協力パッケージを検討する。

(3) 調査分析対象者

ザンビアにおける初等 1 年生～4 年生の児童・教員（ルサカ周辺の州における初等教育学校 10 校程度）

(4) 調査分析対象範囲（科目）

初等算数：整数（自然数）の意味と表し方、加法、減法、乗法、除法、小数

(5) 実施方法

- ① 先行研究のレビュー：日本及び他の先進国における算数教育の比較優位、ザンビアにおける児童・教員の Numeracy の課題、ザンビアに適した算数教授法・教材の検討
- ② 現地における処方箋の試行・分析・改善：処方箋を試行しながら児童・教員の

理解のプロセスを調査・分析

③ 報告書の作成：分析結果、2020年以降の技術協力プロジェクトへの提言

(6) ザンビア側関係機関

ザンビア一般教育省 (Ministry of General Education) 基準・カリキュラム局
(Division of Standard and Curriculum)

(7) 実施体制

<日本側関係者>

- ① 業務従事者：算数教科の専門性に基づく研究の実施、処方箋の検討、技術協力プロジェクトへの提言
- ② 初等算数改善個別専門家：一般教育省 (Numeracy Project) との調整
- ③ 国際協力専門員：研究実施にかかる助言

<ザンビア側関係機関>

- ④ ザンビア一般教育省基準・カリキュラム局 (Numeracy Project)

(8) 実施期間

2017年9月下旬から2019年12月下旬を予定

(9) 調査工程

実施スケジュール（工程案）は、別紙1は全体計画工程案のとおり。

4 業務の内容

本業務従事者はJICAおよび大学等の有識者、ローカルコンサルタント等の関係者と協力して本調査研究が円滑に実施されるよう留意しつつ業務に従事する。具体的な業務内容は、以下のとおり。

<国内業務>

(1) 業務計画書の作成（2017年10月）

本業務に関連する資料（ザンビア初等算数先行研究、Numeracy Project成果品、他ドナー開発教材等）の収集、分析を行い、同調査の全体像を把握する。そのうえで、実施する業務を整理し、業務計画書を策定する。

(2) 本邦関係者（専門家、JICA等）との協議等への参加（2017年10月～12月）

技術協力プロジェクト専門家やJICA関係者との協議に参加し、調査全体調査の方針を確認する。

(3) 先行研究のレビュー（2017年12月～2018年3月）

算数教育、ザンビアの教育セクターに関する先行研究（約50件程度）をレビューし、日本及び他の先進国における算数教育の比較優位、ザンビアにおける児童・教員の

Numeracyの課題、ザンビアに適した算数教授法・教材の検討を行うとともに、現地調査で明らかにすべき事項を纏める。先行研究レビューに含む項目は以下のとおり。

① 算数教育の理論と実践

算数教育にかかるレビュー・分析は他国での算数教育協力にとっても参照可能なものとし、先行研究・最新の国際的な議論をレビューすることとする。

(ア) 算数教育の意義・Numeracyの定義と重要性

算数教育、特にNumeracyの獲得の意義にかかる国際的な議論をレビューする。

(イ) 児童の認知発達と算数の学習

児童の認知発達・Numeracy習熟のプロセスを踏まえ、より効率的な教授・学習活動のプロセスをレビュー・分析する。

算数の学習のプロセスにおいては、正規授業で概念を教授した後に習熟のためにドリル等を用いて演習を行うというパターンや、児童が自主的に計算問題をこなすことで演算の規則性を発見し、その後の教授によって意味理解が得られるパターンなど、様々な学習プロセスが想定される。児童の算数分野の認知発達の理論を踏まえ、また中長期的・持続的なNumeracyの能力の定着を見据えると、どのような学習プロセスが効率的・効果的であるかをここでレビューする。

(ウ) 日本の算数教育の比較優位と他国への適用可能性

日本、ザンビア、及びその他先進国（必要に応じ途上国）で本調査研究にとって参考となる国を選定し、その国の算数教育（特にNumeracyの部分）の特徴（国際的な試験結果及びカリキュラム/教材/教授法/教授言語（ザンビアについては現地語⇒英語への移行も考慮する）/児童の学習法等と児童のNumeracy獲得の関係）についてレビュー・分析する。その上で、①(イ)を踏まえ、日本の算数教育及び算数教育協力の比較優位と他国への適用可能性についてレビュー・分析する。

(エ) 日本の算数教育協力が目指すべき方向性

日本及び他ドナー（USAID、世銀、J-PAL等）の算数教育支援の実績・特徴をレビューし、日本が今後算数分野で教育協力を行うにあたり、その比較優位と妥当性・効率性・有効性・持続性の高い支援領域・方法について分析する。

特にザンビアではNumeracy分野で唯一J-PALが東部州、南部州においてパイロット活動（Catch-upプログラム）を実施している。Catch-upプログラムのコンセプトは“Teaching at the Right Level (TaRL)”であり、インドでPrathamが支援したRead Indiaのアプローチを採用し、初等3年～5年の児童を学習習熟度によって3つのグループに分け、児童の理解に即した指導を行うことで学習成果の効果的な向上を目指している。J-PALのパイロット活動で使用される教材についてもレビューし、日本が協力できる領域について分析を行う。

② ザンビアにおける算数教育の現状

ザンビアの子ども・教員のNumeracy分野の根本的な課題とその原因、実施可能な処方箋について、現地調査で明らかにすべき点をまとめる。最終的にはJICAの初等算数協力の今後の方向性に対する示唆を得るため、日本及び他国の算数教育のザンビアにおける適用可能性、算数ドリルなど既存のツールの優位性と課題を明らかにし、新し

い協力パッケージを考案することを目的に据え、先行研究のレビューを行う。

(ア) ザンビアにおけるNumeracyの重要性

ザンビアの中長期的発展・社会/文化的背景・ザンビアにおけるNumeracyの定義・現状を踏まえ、ザンビアにおけるNumeracyの重要性、その支援の必要性、Numeracyの領域のなかでも優先して支援すべき分野、最低限達成を目指すべきレベル（概念的な意味を理解し解答を導くことができるレベル、概念的な意味の理解のみ有しているレベル、概念的な意味を理解していないが解答を導く演算のみ習得しているレベル等）についてレビュー・分析する。

(イ) ザンビアにおけるNumeracyの課題分析

ザンビアの算数教育全体に関し、カリキュラム・社会/文化的背景・学校教育の現場の課題の観点から先行研究をレビューする。

また、以下の(i)~(iii)の項目について、子どもや教員がどのように理解し、どのような部分で課題があるかについて、コンピテンシーの現状・理解のプロセス・言語/文化・カリキュラム・教授法/教材の観点から先行研究のレビューを行い、現地調査で明らかにすべき点をまとめる。

- (i) 数の概念形成・大小の認識（整数（自然数）の意味と表し方）
- (ii) 加法・減法
- (iii) 乗法・除法

<現地業務>

(4) インセプションレポート・関係者への調査研究実施に係る説明（2018年3月～5月）

JICA関係者と協議の上、業務計画書の内容を相手国政府関係者等に説明の上、内容につき、協議・確認を行う。また、基準・カリキュラム局と連携して、対象校（校長や対象教員を含む）に対し本調査研究に関し説明する。なお、説明にあたっては業務計画書を踏まえたうえで、本調査研究の説明のためのインセプションレポートを作成する。インセプションレポートには先行研究のレビュー結果、現地調査計画を含める。なお、現地調査の方法・回数・実施体制・分析枠組みについてはプロポーザルで提案すること。

(5) 対象サイトの決定・現状把握（2018年4月～5月）

本調査の対象学校について個別専門家と協議の上決定し、教員の現状（学校、理数科授業、生徒の学習など）を確認し、本調査の円滑な実施に必要な不可欠な留意点等の情報収集を行い、取りまとめる。

<国内業務>

(6) ベースライン調査・処方箋試行の実施準備・関係者との検討（2018年4月～5月）

一般教育省のフォーカルポイント・現地再委託先（ローカルコンサルタント等）と協力し、上記（4）の調査計画案に基づき、ベースライン調査・処方箋試行の実施準備を行う。本業務従事者のベースライン調査での業務は以下のとおり。なお、具体的

な方策について独自のアイデアがあれば、プロポーザルにて提案すること。

① ザンビアにおけるNumeracyの処方箋・試行方法の検討

先行研究レビュー結果を踏まえ、単なる作業の熟達ができることを加減乗除の目的に据えるのではなく、その演算の意味を理解し応用可能な知識として定着させることまでを目的としたときに、教具・予算・教員の授業実践能力の不足しているザンビアの状況において実施可能であり、かつ確実に効果の上がる処方箋を検討する。この際、国際的にも比較優位があり、ザンビアに適合する処方箋（教授法等）を検討する。なお、教員の教科知識自体が不足している状況を踏まえ、試行の際の教員への働きかけ方、トレーニングの仕方についても実施可能なものとなるよう考慮する。

② 処方箋の成果分析・Numeracyの課題分析方法の検討

処方箋の試行にかかり、ベースライン調査・エンドライン調査の調査方法を検討する。ベースライン・エンドライン調査は、処方箋の有効性の検討のために実施する。具体的には、ザンビアの子ども・教員が数の概念・大小や10の合成・分解・加減乗除をどのように理解しているか、どのような点が理解を阻害しているか、どのような教授法・教材を使用すればそれらの内容理解・習熟が可能となるかを検討するための処方箋の成果分析・Numeracyの課題分析を行うため、調査を実施する。

③ 対象校・対象教員・児童の確認・特定

調査実施・処方箋試行にあたり、対象校の対象教員を確認、特定する。

④ 関係者の役割分担の確認

調査実施・処方箋試行にあたり、関係者の役割分担表を作成し、確認を行う。対象校の対象教員に対する介入にかかる役割分担・スケジュール管理を行う。

<現地業務>

(7) 処方箋試行・調査実施 (2018年4月～2019年10月)

本邦関係者や現地人材と連携し、以下の項目について処方箋を試行する。②で検討を行った調査枠組に従いベースラインとエンドラインのデータを取得し、効果の度合いや教訓を抽出する。

- (i) 数の概念形成・大小の認識（整数（自然数）の意味と表し方）
- (ii) 加法・減法
- (iii) 乗法・除法

<国内業務>

(7) 結果分析・処方箋の改善 (2018年5月～2019年10月)

処方箋試行結果や抽出された教訓を分析し、それらをもとに処方箋の改善を行う。

(9) プロGRESSレポートの作成及び報告 (2019年1月)

先行研究レビュー、現地調査結果をまとめ、進捗報告を行う。

(10) 業務完了報告書の作成・報告 (2019年11月～12月)

本業務全体を記載した業務完了報告書を作成し、報告を行う。業務完了報告書には日本及び他国の算数教育の比較優位、算数ドリルなど既存のツールの優位性と課題、ザンビアの子ども・教員の Numeracy 分野の根本的な課題とその原因をまとめ、新しい協力パッケージ及び2020年以降の技術協力プロジェクトで実施すべき具体的な処方箋案を記載する。

5 成果品・業務提出物等

調査の各段階において作成・提出する報告書等は以下のとおり。このうち、中間成果品は(3)とし、提出時期を2019年1月上旬とする。最終成果品は(4)とし、提出時期を2019年12月上旬とする。

なお、以下に示す部数は、当機構へ提出する部数であり、ザンビア実施機関との協議、国内の会議等に必要部数は別途用意すること。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 業務計画書 | 和文3部 |
| (2) インセプションレポート | 和文3部、英文10部 |
| (3) プロGRESSレポート | 和文3部 |
| (4) 業務完了報告書(教材案等があれば添付) | 和文3部、英文10部 |

なお、業務従事者は、国内・海外における業務従事期間の業務に関し、以下の内容を含む業務月報を作成し、JICAに提出する。なお、先方と文書にて合意したものについても、適宜添付の上、JICAに報告するものとする。

- ア 今月の進捗
- イ 活動に関する写真
- ウ 業務フローチャート

注1) (1) 業務計画書については、共通仕様書第6条(改訂版)に規定する計画書を意味しており、同条に規定する事項を記載するものとする。

注2) 報告書類の印刷、電子化(CD-R)については、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照する。

注3) 特に記載のないものはすべて簡易製本(ホッチキス止め可)とする。簡易製本の様式については、上記ガイドラインを参照する。

第3 業務実施上の条件

1 業務工程計画

本業務は、以下の契約期間において業務を実施する。

2017年9月下旬～2019年12月下旬

2 業務量の目途と業務従事者の構成

(1) 業務量の目途

業務量は以下を目途とする。

- 全体 約 18.83 M/M
- 現地業務 約 8.33 M/M
- 国内業務 約 10.50 M/M

(2) 業務従事者の目途

業務従事者の構成分野は以下を想定している。業務内容及び業務工程を考慮のうえ、より適切な要員構成がある場合、明確な理由とともにプロポーザルにて提案すること。

なお、以下に記載された格付目安を超える格付けの提案を行う場合は、その理由及び人件費を含めた事業費全体の経費削減の工夫をプロポーザルに明記すること。また、業務従事者は算数の教科教育に関する専門的知識を有し、教材開発に関する業務経験を有する要員を含めること。なお、業務従事者の格付け目安については、コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2017年6月）の別紙「コンサルタント等契約にかかる業務従事者の格付の認定基準及び手続きについて」に則るものとする。

- ア 総括/算数教育（格付2号）
- イ 算数教材開発（格付3号）
- ウ 初等算数教授法/業務調整（格付3号）

3 対象国の便宜供与

カウンターパートの配置（一般教育省における担当者の指名）

4 配布資料

- (1) Numeracy Project アクションプラン、成果品（教材）一式
- (2) その他関連収集資料（基礎教育セクターに関する情報収集・確認調査報告書、その他関連文書等）

なお、上記資料は紙媒体での配布とする。配布期間及び配布場所は入札公告を参照すること。

5 機材調達

基本的に本調査実施にあたって購入する機材は想定していない。

6 その他留意事項

(1) 入札金額の積算方法

- (ア) 処方箋開発・試行（教材の印刷配布・教員研修等）・調査実施にかかる教員への研修費用

今回の調査研究は、ザンビア一般教育省 Numeracy Project の一環と位置付けられる可能性があることから、処方箋開発・試行（教材の印刷配布・教員研修等）・調査実施にかかり教員への研修費用は先方負担となる可能性がある。しかしながら Numeracy Project の進捗は予測不可能であり、本プロジェクト研究の予算によって試行を実施する方が効率的とも考えられる。従って、当該経費を入札金額に含めることとする。

(イ) 現地調査にかかる航空賃

航空券手配にかかる費用も計上することとする。

(ウ) モニタリング等のための交通費

基本的にレンタカーを利用することを想定しているため当該経費を入札金額に含める。

(エ) ザンビア側関係者の出張旅費

Numeracy Project にかかるザンビア教育省関係者の出張旅費については、ザンビア一般教育省の本来業務の部分については基本的に先方負担とする。ただし、財政上の理由等により負担し得ず、本調査の円滑な実施に支障をきたす場合は、次の条件により当該経費をザンビア国側関係者に支給することが出来る。従って、当該経費を入札金額に含めることとする。

- ア 日当、宿泊料及び交通費であること
- イ JICA が事前に承認していること
- ウ ザンビア側からの申請書を取り付けていること

(オ) 外部協力者への謝金

本調査の円滑な実施のために、教材作成や処方箋実施についてザンビア側関係者に、謝金の支払いが必要となる場合がある。従って、当該経費を入札金額に含めることとする。

上記（ア）、（エ）、（オ）の経費は、入札時点でその適切な見積もりが困難あることから（ア）、（エ）、（オ）の合計金額として、定額 300 万円を入札金額に計上することより、価格競争の対象としない。ただし、本経費については業務完了時に証拠書類に基づき精算を行う。

以 上

別紙 全体計画工程表案（別ファイルを参照ください。）

第3 技術提案書の作成要領（案）

技術提案書の作成にあたっては、「第2 業務仕様書」に明記されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、内容をよくご確認ください。

1. 技術提案書の構成と様式

技術提案書の構成は以下のとおりです。

技術提案書に係る様式のうち、参考様式については機構ウェブサイトからダウンロードできます。ただし、あくまで参考様式としますので、応札者独自の様式を用いても結構です

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html

（1）応札者の経験・能力等

ア. 類似業務の経験

① 類似業務の経験（一覧リスト）・・・・・・・・・・（参考：様式1（その1））

② 類似業務の経験（個別）・・・・・・・・・・（参考：様式1（その2））

イ. 資格・認証等・・・・・・・・・・（任意様式）

（2）業務の実施方針等・・・・・・・・・・（任意様式）

ア. 業務実施の基本方針（留意点）・方法

イ. 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）

ウ. 業務実施スケジュール

（3）業務従事者の経験・能力等

ア. 業務従事者の推薦理由・・・・・・・・・・（任意様式）

イ. 業務従事者の経験・能力等・・・・・・・・・・（参考：様式2（その1、2））

ウ. 特記すべき類似業務の経験・・・・・・・・・・（参考：様式2（その3））

2. 技術提案書作成に係る要件・留意事項

本業務に係る技術提案書作成に際して留意頂くべき要件・事項について、以下のとおり整理します。

（1）応札者の経験・能力等

自社が業務を受注した際に適切かつ円滑な業務が実施できることを証明するために参考となる、応札者の類似業務の経験、所有している資格等について、記載願います。

ア. 類似業務の経験

類似業務とは、業務の分野、サービスの種類、業務規模などにおいて、蓄積された経験等が当該業務の実施に際して活用できる業務を指します。類似業務の実績を「様式1（その1）」に記載ください。原則として、過去10年程度の実績を対象とし、最大でも3件以内としてください。

また、業務実績の中から、当該業務に最も類似すると思われる実績（3件以内）を選

び、その業務内容（事業内容、サービスの種類、業務規模等）や類似点を「様式1（その2）」に記載ください。特に、何が当該業務の実施に有用なのかが分かるように簡潔に記述して下さい。

イ. 資格・認証等

本案件に関係すると思われる資格・認証を有している場合は、その証明書の写しを提出願います。

- マネジメントに関する資格（ISO9001等）
- 個人情報保護に関する資格（プライバシーマーク等）
- 情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS等）
- その他、本業務に関すると思われる資格・認証

（2）業務の実施方針等

業務仕様書に対する、応札者が提案する業務の基本方針、業務を実施するために用いている方法や手法などについて記述して下さい。記述は、30ページ以内を目途としてください。

ア. 業務実施の基本方針（留意点）・方法

業務仕様書について内容を理解のうえ、本業務実施における基本方針及び業務実施方法につき提案願います。

イ. 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）

業務仕様書に記載の業務全体を、どのような実施（管理）体制（直接業務に携わる業務従事者のみならず、組織として若しくは組織の外部のバックアップ体制を含む）、要員計画（業務に必要な業務従事者数、その構成、資格要件等）等で実施するのか、提案願います。

ウ. 業務実施スケジュール

業務実施にあたっての作業工程をフローチャート・作業工程計画書等で作成願います。

（3）業務従事者の経験・能力等

業務を総括する方及び主な業務従事者の方の経験・能力等（類似業務の経験、実務経験及び学位、資格等）について記述願います。

ア. 業務従事者の推薦理由

応札者が、業務従事者を推薦する理由を、400字以内で記載ください。

イ. 業務従事者の経験・能力等

以下の要領に従い、記載ください。

- 「取得資格」は、担当業務に関連する取得資格について、その資格名、分野やレベル、取得年月日を記載するとともに、可能な限りその認定証の写しを添付して下さい。
- 「学歴」は、最終学歴のみを記載ください。
- 「外国語」は、英語の資格名を記載してください。また、保有する資格の種類、スコア、取得年を記載下さい。なお、認定証（取得スコアを含む）の写しがない場合には評価の対象となりません。

- 「現職」は、現在の所属先の名称、所属先に採用された年月、部・課及び職位名を記載し、職務内容を1～2行で簡潔に記載して下さい。また、所属先の確認を行うため、雇用保険については、確認（受理）通知年月日、被保険者番号、事業所番号、事業所名略称を記載して下さい。
- 「職歴」は、所属先を最近のものから時系列順に記載し、所属した主要会社・部・課名及び主な職務内容につき、簡潔に記載ください。
- 「業務従事等経験」は、現職の直前の所属先から新しい順に、所属先の名称、所属した期間、部・課及び職位名を記載し、職務内容を1～2行で、簡潔に記載して下さい。
- 「担当業務」については、各々の業務に従事した際の担当業務を正確に示すようにしてください。
- 「研修実績等」については、担当業務に関連する研修歴を記載し、可能な限りその認定書等の写しを添付願います。
- 職歴、業務等従事経験が、「様式2（その1）」だけでは記載しきれない場合には、「様式2（その2）」に記入して下さい。

ウ. 特記すべき類似業務の経験

記載にあたっては、当該業務に類似すると考えられる業務経験の中から、業務総括者の業務内容として最も適切と考えられるものを3件まで選択し、類似する内容が具体的に分かるように、「様式2（その3）」に業務の背景と全体業務概要、担当事項及び当該業務との関連性について記載ください。

3. その他

技術提案書の体裁は、原則、正を紙製フラットファイル綴じ、写をひも綴じとします。ただし、分量（ページ数）が多い場合は、これによらず、バインダー等を使用してください。

別紙：評価表（評価項目一覧表）

評価表（評価項目一覧表）

| 評価項目 | 評価基準（視点） | 配点 |
|-----------------------|--|-----------|
| 1. 応札者の経験・能力等 | | 15 |
| (1) 類似業務の経験 | <ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内容）と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似案件としては、算数教育協力に関する各種調査・支援業務とする。 ● 概ね過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。 | 10 |
| (2) 資格・認証等 | <ul style="list-style-type: none"> ● 以下の資格・認証を有している場合に加点する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントに関する資格（ISO9001等） ・ 情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS、プライバシーマーク等） ・ その他、本業務に関すると思われる資格・認証 | 5 |
| 2. 業務の実施方針等 | | 70 |
| (1) 業務実施の基本方針（留意点）・方法 | <ul style="list-style-type: none"> ● 業務の目的及び内容等に基づき業務実施のクリティカルポイントを押さえ、これに対応する業務方針が示されているか。 ● 提案されている業務の方法については、具体的かつ現実的なものか。 ● その他本業務の実施に関連して評価すべき提案事項があるか | 40 |
| (2) 業務実施体制、要員計画 | <ul style="list-style-type: none"> ● 提示された業務の基本方針及び方法に見合った実施（管理）体制や要員計画が具体的かつ現実的に提案されているか、業務実施上重要な専門性が確保されているか。具体性のないあいまいな提案については、評価を低くする。 ● 要員計画について、外部の人材に過度に依存している場合、主要な業務について外注が想定されている場合には、評価を低くする。 | 20 |
| (3) 業務実施スケジュール | <ul style="list-style-type: none"> ● 具体的かつ現実的なスケジュール案が提示されているか。 | 10 |
| 3. 業務総括者の経験・能力 | | 15 |
| (1) 類似業務の経験 | <ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内容）と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に | 8 |

| | | |
|-----------------|--|-----|
| | <p>評価する。特に評価する類似案件としては、算数教育協力に関する各種調査・支援業務とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 概ね過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。 | |
| (2) 業務総括者としての経験 | <ul style="list-style-type: none"> ● 最近10年の総括経験にプライオリティをおき評価する。 | 3 |
| (3) その他学位、資格等 | <ul style="list-style-type: none"> ● 発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格、業務経験などがあるか。 ● その他、業務に関連して評価すべき項目があるか。 | 4 |
| 合計 | | 100 |